

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	兼松エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 川 泰 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 四 本 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 四 本 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区淡路町3丁目1番9号) 兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第47期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	15,408,718	11,320,475	63,883,883
経常利益 (千円)	800,717	382,016	5,466,982
四半期(当期)純利益 (千円)	407,244	186,994	2,877,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,014	205,693	2,976,577
純資産額 (千円)	35,603,720	36,276,090	37,126,077
総資産額 (千円)	47,000,156	50,034,897	53,152,783
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.24	6.54	100.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	70.5	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に加え、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化など、景気減速の懸念は依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は回復しつつあるものの、製造業を中心に設備投資の海外シフトがさらに進んでいることやITベンダー間の競争激化などにより緩やかな成長にとどまりました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

しかしながら、案件の一部長期化や、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、113億2千万円となり、前年同期比40億8千8百万円（前年同期比26.5%減）の減収となりました。営業利益は、3億5千6百万円となり、前年同期比4億2千9百万円（前年同期比54.7%減）の減益、経常利益は、3億8千2百万円となり、前年同期比4億1千8百万円（前年同期比52.3%減）の減益、四半期純利益は、1億8千6百万円となり、前年同期比2億2千万円（前年同期比54.1%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（システム事業）

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレーム関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、金融業向けのディスク装置の販売が好調に推移したものの、製造業・サービス業向けの販売が低調であったことから前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、59億8千6百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、53億3千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、440億9千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が41億9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、59億3千5百万円となりました。これは、建物及び構築物が1千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、106億6千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億6千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、30億9千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8千3百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、362億7千6百万円となりました。これは、四半期純利益1億8千6百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いなどにより、利益剰余金が7億9千5百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から70.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	28,633	—	9,031,257	—	8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,500	285,805	—
単元未満株式	普通株式 18,752	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,805	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,700	—	34,700	0.1
計	—	34,700	—	34,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,447,539	29,970,490
受取手形及び売掛金	11,407,369	7,210,952
リース投資資産	16,334	12,082
たな卸資産	1,959,592	3,029,348
繰延税金資産	853,923	772,216
その他	2,536,750	3,104,934
貸倒引当金	715	813
流動資産合計	47,220,792	44,099,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,821	1,014,237
土地	846,000	846,000
その他（純額）	599,472	582,544
有形固定資産合計	2,440,293	2,442,781
無形固定資産		
のれん	236,971	222,160
その他	328,868	312,735
無形固定資産合計	565,840	534,896
投資その他の資産		
投資有価証券	704,902	710,162
長期貸付金	7,171	3,448
繰延税金資産	847,063	877,190
その他	1,412,721	1,414,769
貸倒引当金	46,000	47,562
投資その他の資産合計	2,925,856	2,958,008
固定資産合計	5,931,990	5,935,686
資産合計	53,152,783	50,034,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407,205	4,040,079
短期借入金	104,333	104,333
リース債務	34,710	30,862
未払法人税等	1,237,878	6,982
賞与引当金	1,152,940	289,957
役員賞与引当金	86,500	21,950
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	4,509,040	6,169,530
流動負債合計	13,063,371	10,663,695
固定負債		
長期借入金	307,944	306,860
リース債務	76,582	70,009
役員退職慰労引当金	143,230	88,085
退職給付に係る負債	2,177,255	2,360,500
資産除去債務	223,507	247,750
その他	34,815	21,905
固定負債合計	2,963,334	3,095,111
負債合計	16,026,706	13,758,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	18,955,182	18,159,456
自己株式	27,546	27,708
株主資本合計	36,136,194	35,340,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,019	97,852
繰延ヘッジ損益	319	294
為替換算調整勘定	82,782	67,899
退職給付に係る調整累計額	233,112	216,671
その他の包括利益累計額合計	66,991	50,624
少数株主持分	1,056,874	986,409
純資産合計	37,126,077	36,276,090
負債純資産合計	53,152,783	50,034,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	15,408,718	11,320,475
売上原価	11,553,616	8,454,260
売上総利益	3,855,102	2,866,214
販売費及び一般管理費	3,068,997	2,509,823
営業利益	786,104	356,391
営業外収益		
受取利息	4,248	9,939
受取配当金	8,797	10,875
助成金収入	-	12,199
雑収入	9,433	17,006
営業外収益合計	22,478	50,020
営業外費用		
支払利息	6,277	2,814
持分法による投資損失	-	20,646
雑支出	1,587	935
営業外費用合計	7,865	24,396
経常利益	800,717	382,016
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	231	-
特別利益合計	311	-
特別損失		
固定資産除却損	513	0
退職給付費用	-	36,272
特別損失合計	513	36,273
税金等調整前四半期純利益	800,515	345,743
法人税、住民税及び事業税	88,076	3,446
法人税等調整額	248,370	150,348
法人税等合計	336,447	153,795
少数株主損益調整前四半期純利益	464,068	191,948
少数株主利益	56,823	4,953
四半期純利益	407,244	186,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,068	191,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,853	14,628
繰延ヘッジ損益	2,866	24
為替換算調整勘定	23,958	16,874
退職給付に係る調整額	-	16,016
その他の包括利益合計	30,946	13,745
四半期包括利益	495,014	205,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,190	203,361
少数株主に係る四半期包括利益	56,823	2,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したKanematsu Electronics (Thailand) Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が354,731千円増加し、利益剰余金が124,745千円減少し、少数株主持分が103,559千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	1,733千円	一千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	26,903千円	22,343千円
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	191,209千円	371,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	95,887千円	88,488千円
のれんの償却額	14,810千円	14,810千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,232,744	9,175,974	15,408,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,997	69,373	209,371
計	6,372,741	9,245,348	15,618,089
セグメント利益又は損失()	55,465	825,859	770,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	770,394
セグメント間取引消去	15,710
四半期連結損益計算書の営業利益	786,104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,903	5,333,572	11,320,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,486	59,277	161,764
計	6,089,389	5,392,849	11,482,239
セグメント利益又は損失()	205,692	549,125	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	12,958
四半期連結損益計算書の営業利益	356,391

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。決算日統一に伴い、前第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.24円	6.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	407,244	186,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	407,244	186,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	857,975千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山 本 昌 弘

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 矢 野 貴 詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。